

商 業 簿 記

第1問 (20点)

(1)下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	別 段 預 金	受 取 手 形	売 掛 金
前 払 金	仮 払 金	給 料	備 品	備品減価償却累計額
建 物	建 設 仮 勘 定	研 究 開 発 費	固定資産売却損	機 械 装 置
支 払 手 形	買 掛 金	前 受 金	未 払 金	貸 倒 引 当 金
未 払 配 当 金	租 税 公 課	固定資産売却益	資 本 金	資 本 準 備 金
その他資本剰余金	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	仕 入
貸 倒 損 失	売 上	減 価 償 却 費	営業外受取手形	商 品 保 証 引 当 金

- 熊本商事株式会社は、建設中であった営業用店舗が完成したため、店舗の引渡しを受け、工事代金の残額 ¥4,000,000 のうち ¥2,500,000 と登記料 ¥70,000 については小切手を振り出して支払い、残りの ¥1,500,000 は翌月に支払うこととした。なお、この店舗の工事に対しては、工事代金の一部としてすでに ¥18,000,000 を前払いしている。
- 株主総会において、現金による配当 ¥1,200,000 (その他資本剰余金 ¥400,000、繰越利益剰余金 ¥800,000) を決定した。なお、株主総会直前における株主資本の残高は、次のとおりであり、配当金の 10 分の 1 の金額を準備金として積み立てた。
 資本金 ¥10,000,000 資本準備金 ¥1,000,000 その他資本剰余金 ¥2,500,000
 利益準備金 ¥500,000 別途積立金 ¥1,200,000 繰越利益剰余金 ¥4,600,000
- 当月の研究開発部門の人件費 ¥150,000 と研究開発用の材料の購入代金 ¥200,000 について小切手を振り出して支払った。また、研究開発目的のみに使用する実験装置 ¥300,000 を購入し、その支払いは翌月末払いとした。
- 栃木商事㈱に昨年度に販売していた売価総額 ¥1,600,000 の商品の一部について、本日、修理の申し出があり、修理業者に修理を依頼して現金 ¥17,000 を支払った。なお、当社は、¥29,000 の商品保証引当金を計上していた。
- XX26 年 4 月 1 日に ¥1,200,000 で取得した備品 (耐用年数 10 年) を、XX30 年 12 月 31 日に ¥238,000 で売却し、代金は相手先振出しの約束手形を受け取った。当社の決算日は 3 月末日であり、減価償却は 200%定率法、記帳を間接法によっている。売却した年度の減価償却費は月割計算で算定すること。

(2)次の文が正しければ○、誤っていれば×と答案用紙に記入しなさい。ただし、すべてに○または×と答えた場合には点数を与えないので注意すること。

- 使用する目的で建物を建てることになった場合、工事代金の一部を引渡前に支払った際は、「建物仮勘定」を用いて処理する。
- 営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益は、継続的な経営活動によってもたらされた利益なので、「経常利益」と呼ばれる。
- いったん積み立てられた利益準備金は、債権者を保護するためにいかなる場合でも減少させることは許されない。
- 再振替仕訳は、期首に必ず行わなければならない。
- 貸借対照表の純資産の部は、株主資本の内訳として、資本金、資本剰余金、利益剰余金、評価・換算差額等を表示する。

第2問 (20点)

次のXX30年3月末(会計期間は3月末を決算とする1年間)に関する資料にもとづき、以下の各問に答えなさい。

決算整理前の有価証券に関する勘定科目の帳簿価額

売買目的有価証券	¥ (省略)
その他有価証券	¥ 789,600
満期保有目的債券	¥ 303,000
子会社株式	¥ 3,260,000

決算整理前の有価証券台帳における残高等

	取得日	取得価額	株数・口数	時価	売買損益等
売買目的有価証券 ※1	—	¥ 1,190,000	—	¥ 1,350,000	△ ¥ 94,000
その他有価証券					
A 社株式	XX21年4月3日	@ ¥ 4,100	150 株	@ ¥ 3,900	—
B 社社債 ※2	XX29年2月4日	@ ¥ 97	1,800 口	@ ¥ 96	—
満期保有目的債券					
C 国債 ※3	XX27年10月1日	@ 102	3,000 口	@ ¥ 101	—
子会社株式					
D 社株式	XX13年4月1日	@ ¥ 2,200	1,100 株	@ ¥ 2,550	—
E 社株式 ※4	XX30年3月14日	@ ¥ 1,400	600 株	—	—

- ※1 取得価額および時価は期末に保有している全銘柄の合計額であり、売買損益等は、売買損益のほか受取配当金を含むものであり、当期1年間の合計額である。また、3月末までに配当権利落ちした銘柄に関して来期に受け取ることが予想される配当金は¥30,000であり、当期の未収配当金を計上する。
- ※2 1口当たりの額面は@ ¥100、利率は年3.6%、利払日は年2回(1月末日および7月末日)、満期日はXX32年7月末である。なお、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められないため、償却原価法は適用しない。
- ※3 1口当たりの額面は@ ¥100、利率は年2%、利払日は年2回(9月末日および3月末日)、満期日はXX30年9月末である。なお、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。
- ※4 E社は非上場である。

- 問1 売買目的有価証券に関連して生じた当期の損益(売買損益、受取配当金、および評価損益)の合計を答えなさい。なお、運用益・運用損のいずれかに○をつけて答えること。
- 問2 その他有価証券評価差額金の金額を答えなさい。なお、評価差額金は全部純資産直入法により処理するものとする。また、借方・貸方残高のいずれかに○をつけて答えること。
- 問3 当期の有価証券利息の金額を答えなさい。なお、当期の債券の売買は行っていない。
- 問4 当期末の貸借対照表の流動資産に計上される有価証券の金額を答えなさい。
- 問5 当期末の貸借対照表の固定資産に計上される投資有価証券の金額を答えなさい。
- 問6 当期末の貸借対照表に計上される子会社株式の金額を答えなさい。

第3問 (20点)

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表と、〔事業の内容〕の説明および〔資料Ⅱ〕決算整理事項にもとづいて、損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は、XX29年4月1日からXX30年3月31日までである。

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

XX30年3月31日

(単位：千円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
現 金 預 金	355,720	借 入 金	240,000
売 掛 金	701,700	未 払 金	168,000
仕 掛 品	1,200	未 払 法 人 税 等	40,000
前 払 費 用	15,000	未 払 費 用	500
備 品	210,000	貸 倒 引 当 金	1,200
ソ フ ト ウ ェ ア	144,000	賞 与 引 当 金	121,000
差 入 保 証 金	330,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	105,000
役 務 原 価 (報 酬)	2,511,000	退 職 給 付 引 当 金	36,000
役 務 原 価 (そ の 他)	63,000	資 本 金	100,000
給 料	400,000	資 本 準 備 金	110,000
旅 費 交 通 費	1,900	利 益 準 備 金	10,000
水 道 光 熱 費	2,800	繰 越 利 益 剰 余 金	656,720
通 信 費	14,100	役 務 収 益	3,540,000
支 払 家 賃	220,000	受 取 利 息	400
賞 与 引 当 金 繰 入	121,000	そ の 他 有 価 証 券 売 却 益	6,000
支 払 利 息	3,400		
法人税、住民税及び事業税	40,000		
	5,134,820		5,134,820

〔事業の内容〕

クラウドサービス株式会社は、事務作業、コンピュータ・オペレーション等を中心とした人材派遣業を営んでいる。顧客への請求と役務収益への計上は、①1時間当たりの請求額が契約上定められており勤務報告書に記入された時間にもとづき請求・計上するものと、②一定の作業が完了後に一括して契約額総額を請求・計上するものとの2つの形態がある。派遣されたスタッフの給与は、いずれの形態であっても、勤務報告書で報告された時間に1時間当たりの給与額を乗じたもので支払われ、役務原価（報酬）に計上される。①の形態の場合には、1時間当たりの給与額は顧客への請求額の75%で設定されているが、②の形態の場合にはそのような関係はなく別々に決められる。

〔資料Ⅱ〕決算整理事項

1. 売掛金の中に、前期発生と当期発生で回収が遅延していたものが、それぞれ700千円と1,200千円含まれており、回収の可能性がないものと判断して貸倒れ処理することとした。
2. 仕掛品は2月末に〔事業の内容〕に記述された②の形態の給与を先行して支払ったものであるが、3月に請求（売上計上）されたため、役務原価に振り替える。また、この②の形態で、4月以降に請求（売上計上）されるものに対する3月給与の支払額で役務原価に計上されたものが1,400千円ある。

3. [事業の内容]に記述された①の形態で、勤務報告書の提出遅れ（勤務時間 200 時間、1 時間当たり給与 750 円）が発見され、これを適切に処理することとした。
4. 貸倒引当金を差額補充法により売掛金残高の 0.4% 計上する。
5. 決算整理前残高試算表に計上されている前払費用と未払費用は前期末の決算整理で計上されたものであり、当期の期首に再振替仕訳は行われていない。内容は前払家賃と未払水道光熱費であり、当期末に計上すべき金額は、それぞれ 19,000 千円と 600 千円であった。
6. 備品はすべて XX25 年 4 月 1 日に取得したものであり、耐用年数 8 年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行う。
7. ソフトウェアは 10 年間の定額法で償却しており、その内訳は、期首残高 24,000 千円（期首で取得後 8 年経過）と当期取得（2 月 1 日取得）の新経理システム 120,000 千円である。この新経理システムの稼働に伴い、期首残高のソフトウェアは除却処理することとした。
8. 引当金の処理は次のとおりである。
 - (1) 退職給付引当金を 8,000 千円追加計上する。
 - (2) 賞与は年 1 回決算後に支払われるため、月次決算において 2 月まで毎月各 11,000 千円を計上してきたが、期末になり支給見込み額が 138,000 千円と見積もられた。
9. 税引前当期純利益に対して、法人税、住民税及び事業税を 40% となるように追加計上する。

工 業 簿 記

第 4 問 (20 点)

パブロフ物産は、全国にドッグカフェチェーンを展開している。現在、銀座店の 8 月の利益計画を作成している。7 月の利益計画では、売上高は 7,000,000 円であり、変動費と固定費は次の [資料] のとおりであった。8 月の利益計画は、変動費率と固定費額について 7 月と同じ条件で作成する。下記の問題に答えなさい。

[資料]

変 動 費	食 材 費	1,610,000 円
	アルバイト給料	840,000 円
	そ の 他	140,000 円

固 定 費	正 社 員 給 料	1,300,000 円
	水 道 光 熱 費	1,030,000 円
	そ の 他	1,450,000 円

- 問 1 変動費率を計算しなさい。
- 問 2 損益分岐点売上高を計算しなさい。
- 問 3 目標営業利益 1,260,000 円を達成するために必要な売上高を計算しなさい。
- 問 4 8 月の売上高は 7,500,000 円と予想されている。8 月の利益計画における貢献利益と営業利益を計算しなさい。
- 問 5 これまで水道光熱費をすべて固定費としてきたが、精査してみると変動費部分もあることがわかった。過去 6 か月の売上高と水道光熱費の実績データは以下のとおりであった。高低点法により、売上高に対する水道光熱費の変動費率 (%) を計算しなさい。

	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
売 上 高	6,690,000 円	7,800,200 円	7,050,000 円	8,190,000 円	7,618,000 円	7,484,000 円
水 道 光 熱 費	1,018,000 円	1,050,000 円	1,024,400 円	1,054,000 円	1,043,000 円	1,033,200 円

第5問 (20点)

当社は製品 P を量産しており、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。

製品 P の 1 個当たりの標準原価が以下のように求められた。

直接材料費	標準単価	800 円 / kg	標準消費量	1.2kg	960 円
直接労務費	標準賃率	1,500 円 / 時間	標準直接作業時間	1.0 時間	1,500 円
製造間接費	標準配賦率	3,000 円 / 時間	標準直接作業時間	1.0 時間	3,000 円
					<u>5,460 円</u>

製造間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦される。当月の製品 P の生産量は 2,400 個であった。

当月の製造費用は次のようであった。

直接材料費	2,322,000 円
直接労務費	3,640,000 円
製造間接費	7,490,000 円

月間製造間接費予算は変動費 5,000,000 円と固定費 2,500,000 円の合計 7,500,000 円で、月間正常直接作業時間は 2,500 時間であったとする。当月の実際直接作業時間は 2,430 時間であったとする。

問 1 仕掛品勘定から製品勘定へ振り替える仕訳をしなさい。

問 2 仕掛品勘定から原価差異勘定へ振り替える仕訳をしなさい。

問 3 製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分析しなさい。ただし能率差異は変動費のみで計算するものとする。

問 4 製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分析しなさい。ただし能率差異は変動費と固定費の合計で計算するものとする。

問 5 製造間接費総差異を予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異、操業度差異に分析しなさい。

第1問 (20点)

(1)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

(2)

1		2		3	
4		5			

第2問 (20点)

問1	¥	運用益・運用損
問2	¥	借方残高・貸方残高
問3	¥	
問4	¥	
問5	¥	
問6	¥	

第3問 (20点)

損益計算書

自 XX29 年 4 月 1 日 至 XX30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I	役	務	収	益	()						
II	役	務	原	価								
	報			酬	()						
	そ	の		他	()						
	売	上	総	利	益	()					
III	販	売	費	及	び	一	般	管	理	費		
	1	給								料	()
	2	旅	費	交	通	費	()				
	3	水	道	光	熱	費	()				
	4	通		信		費	()				
	5	支	払	家		賃	()				
	6	賞	与	引	当	金	繰	入	()		
	7	貸		倒		損		失	()		
	8	貸	倒	引	当	金	繰	入	()		
	9	減		価	償	却		費	()		
	10	()	償	却	()		
	11	退	職	給	付	費	用	()	()	
		営	業			利	益		()		
IV	営	業	外	収	益							
	1	()				()		
V	営	業	外	費	用							
	1	()				()		
			経	常	利	益			()		
VI	特		別		利	益						
	1	()				()		
VII	特		別		損	失						
	1	()				()		
			税	引	前	当	期	純	利	益	()
			法人税、住民税及び事業税								()
			当	期	純	利	益				()

第4問 (20点)

問1 %

問2 円

問3 円

問4 貢献利益 円

営業利益 円

問5 %

第5問 (20点)

問1	借方科目	金 額	貸方科目	金 額

問2	借方科目	金 額	貸方科目	金 額

問3	予算差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)
	能率差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)
	操業度差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)

問4	予算差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)
	能率差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)
	操業度差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)

問5	予算差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)
	変動費能率差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)
	固定費能率差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)
	操業度差異	円	(有利差異 ・ 不利差異)

第1問 (20点)

配点：各2点×10

(1)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	建 物	22,070,000	当 座 預 金 未 払 金 建 設 仮 勘 定	2,570,000 1,500,000 18,000,000
2	そ の 他 資 本 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	440,000 880,000	未 払 配 当 金 資 本 準 備 金 利 益 準 備 金	1,200,000 40,000 80,000
3	研 究 開 発 費	650,000	当 座 預 金 未 払 金	350,000 300,000
4	商 品 保 証 引 当 金	17,000	現 金	17,000
5	備 品 減 価 償 却 累 計 額 減 価 償 却 費 営 業 外 受 取 手 形 固 定 資 産 売 却 損	708,480 73,728 238,000 179,792	備 品	1,200,000

1の別解

1	建 設 仮 勘 定	4,070,000	当 座 預 金 未 払 金	2,570,000 1,500,000
	建 物	22,070,000	建 設 仮 勘 定	22,070,000

(2)

1	×	2	○	3	×
4	×	5	×		

第2問 (20点)

金額と○が一致して正解

問1問2は配点：各4点×2

問3～問6は配点：各3点×4

問1	¥ 96,000	運用益 運用損
問2	¥ 31,800	借方残高・貸方残高
問3	¥ 10,480	
問4	¥ 1,651,000	
問5	¥ 757,800	
問6	¥ 3,260,000	

第3問 (20点)

勘定名と数字が一致して正解

配点：各2点×10

損益計算書

自XX29年4月1日至XX30年3月31日

(単位：千円)

I	役	務	収	益	(3,540,200)
II	役	務	原	価		
	報			酬	(2,510,950)
	そ	の		他	(63,000)
		売	上	総	利	益
					(966,250)
III	販	売	費	及	び	一
						般
						管
						理
						費
1	給			料	(400,000)
2	旅	費	交	通	費	(
						1,900)
3	水	道	光	熱	費	(
						2,900)
4	通		信	費	(14,100)
5	支	払	家	賃	(216,000)
6	賞	与	引	当	金	繰
						入
					(138,000)
7	貸	倒	損	失	(1,200)
8	貸	倒	引	当	金	繰
						入
					(2,300)
9	減	価	償	却	費	(
						26,250)
10	(ソ	フ	ト	ウ	ェ
						ア
						償
						却
					(12,000)
11	退	職	給	付	費	用
					(8,000)
					(822,650)
					(143,600)
IV	営	業	外	収	益	
1	(受	取	利	息)
					(400)
V	営	業	外	費	用	
1	(支	払	利	息)
					(3,400)
					(140,600)
VI	特	別	利	益		
1	(投	資	有	価	証
						券
						売
						却
						益
					(6,000)
VII	特	別	損	失		
1	(ソ	フ	ト	ウ	ェ
						ア
						除
						却
						損
					(14,000)
					(132,600)
					(53,040)
					(79,560)

※投資有価証券売却益は、その他有価証券売却益でも正解。

第4問 (20点)

配点：問4のみ各2点、その他各4点

問1	<input type="text" value="37"/>	%		
問2	<input type="text" value="6,000,000"/>	円		
問3	<input type="text" value="8,000,000"/>	円		
問4	貢献利益	<input type="text" value="4,725,000"/>	円	営業利益 <input type="text" value="945,000"/> 円
問5	<input type="text" value="2.4"/>	%		

第5問 (20点)

配点：5点

問1	借方科目	金額	貸方科目	金額
	製品	13,104,000	仕掛品	13,104,000

配点：5点

問2	借方科目	金額	貸方科目	金額
	原価差異	348,000	仕掛品	348,000

配点：1点×3

問3	予算差異	130,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	能率差異	60,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	操業度差異	100,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)

配点：1点×3

問4	予算差異	130,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	能率差異	90,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	操業度差異	70,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)

配点：1点×4

問5	予算差異	130,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	変動費能率差異	60,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	固定費能率差異	30,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)
	操業度差異	70,000 円	(有利差異 ・ 不利差異)

実践問題 第5回 解説

■全体のポイント

工業簿記を短時間で解き、商業簿記に時間を使うのが大切です。今回は全体の量が少ないので、2時間以内に解けたのではないのでしょうか。第1問は、仕訳5問、理論の正誤5問の合計10問としています。第2問の有価証券の総合問題は、それぞれの金額を直接解答できるようにすることが大切です。下書きを書き、必要な金額を計算する練習を心がけましょう。配当権利落ち株式は難しいですが、指示に従えば解けるようになっています。試験では見慣れない問題があったとしても、それ以外の簡単な部分を確実に正解させることが大切です。第3問はサービス業の損益計算書でしたが、全体としては量が少なくて解きやすい問題です。第4問、第5問は基本的な工業簿記の問題ですから、短時間に高得点を確保したい問題です。

■各問題のポイント

第1問 目標得点 16～20点 難易度：普通

問5は時間がかかりますが、順番に金額を求めていけば、解答は難しくありません。全体的に基本的な問題です。問3の研究開発費はすべて当期の費用とする点に注意しましょう。

第2問 目標得点 13～16点 難易度：難しい

有価証券の総合問題。応用的な問題で、初めて解くと難しく感じだと思います。ただ、今後はこのような形式での出題されることが多くなりますので、仕訳を集計するだけでなく、必要な金額を直接計算できるように練習しておきましょう。配当権利落ち株式は解説をサラッと読めば十分で、覚える必要はありません。問題文にも指示がありますので、指示に従えば解けるようになっています。本問のように、満期保有目的債券の償却原価法により、有価証券利息がマイナスになる場合もあります。初回は難しかったと思いますが、復習して2回目を解く場合には満点を目指してください。有価証券は試験で出題される可能性が非常に高いです。

第3問 目標得点 14～16点 難易度：難しい

サービス業の損益計算書の問題。サービス業の問題が試験で出題された場合、本問のように難しく感じてしまいます。問題文の説明からどのような取引が行われているのか、把握することが重要です。損益計算書の問題としては、量が少なく、時間がかからない問題ですので、7割以上の点数が合格ラインの目安になります。

第4問 目標得点 16～20点 難易度：普通

直接原価計算のCVP分析の問題。問5以外は基本的な内容ですので、16点以上を目指しましょう。

第5問 目標得点 20点 難易度：簡単

標準原価計算の問題。問3はやや難しいですが、それ以外は基本問題なので、ここは9割以上を取りましょう。

■解く順番

第4問→第5問→第1問→第2問→第3問

まず、全問を軽く見る。工業簿記から商業簿記に進むのが良いでしょう。

■時間配分の目安

解説と同様に、下書き用紙に仕訳をすべて書いた場合の目安時間です。

	第1問	第2問	第3問	第4問	第5問	見直し	合計
初めて	15分	25分	30分	15分	15分	10分	110分
2回目以降	10分	20分	25分	10分	10分	10分	85分

商業簿記

第1問 (20点)

(1)下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	別段預金	受取手形	売掛金
前払金	仮払金	給料	備品	備品減価償却累計額
建物	建設仮勘定	研究開発費	固定資産売却損	機械装置
支払手形	買掛金	前受金	未払金	貸倒引当金
未払配当金	租税公課	固定資産売却益	資本金	資本準備金
その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	仕入
貸倒損失	売上	減価償却費	営業外受取手形	商品保証引当金

- 熊本商事株式会社は、建設中であった営業用店舗が完成したため、店舗の引渡しを受け、工事代金の残額 ¥4,000,000 のうち ¥2,500,000 と登記料 ¥70,000 については小切手を振り出して支払い、残りの ¥1,500,000 は翌月に支払うこととした。なお、この店舗の工事に対しては、工事代金の一部としてすでに ¥18,000,000 を前払いしている。
- 株主総会において、現金による配当 ¥1,200,000 (その他資本剰余金 ¥400,000、繰越利益剰余金 ¥800,000) を決定した。なお、株主総会直前における株主資本の残高は、次のとおりであり、配当金の 10 分の 1 の金額を準備金として積み立てた。

資本金 ¥10,000,000	資本準備金 ¥1,000,000	その他資本剰余金 ¥2,500,000
利益準備金 ¥500,000	別途積立金 ¥1,200,000	繰越利益剰余金 ¥4,600,000

1.の解き方 建設仮勘定

- ①『小切手を振り出して支払い』との指示より、右に当座預金 2,570,000 と書く。

計算 $2,500,000 + 70,000 = 2,570,000$

/ 当座預金 2,570,000

- ②『翌月に支払うこととした』との指示より、右に未払金 1,500,000 と書く。

/ 当座預金 2,570,000

未払金 1,500,000

- ③『前払いしている』との指示がある。建設中の建物にかかわる前払いをしたときには

建設仮勘定 18,000,000 / 当座預金 18,000,000

と仕訳していたはずである。

今回は『店舗の引渡しを受け』たときの仕訳を聞かれているので、建設仮勘定を建物に振り替える必要がある。したがって、右に建設仮勘定 18,000,000 と書く。

/ 当座預金 2,570,000

未払金 1,500,000

建設仮勘定 18,000,000

- ④反対側に建物 22,070,000 と書く。建物を手に入れるために支払ったお金や手数料などは、すべて建物の取得価額に加える。完成。

建物 22,070,000 / 当座預金 2,570,000

未払金 1,500,000

建設仮勘定 18,000,000

<別解> 次の仕訳でも正解。

建設仮勘定 4,070,000 / 当座預金 2,570,000

未払金 1,500,000

建物 22,070,000 / 建設仮勘定 22,070,000

2.の解き方 配当金(その他資本剰余金・繰越利益剰余金)

- ①配当金を支払うことが確定したので、右に未払配当金 1,200,000 と書く。株主総会で配当を決定した後、その場で現金を配ることはなく、後日支払うので、未払配当金を使う。

/ 未払配当金 1,200,000

- ②問題文に『配当金の 10 分の 1 の金額を準備金として積み立てた』と指示があるので、指示に従う。その他資本剰余金から配当する場合は、資本準備金を積み立て、繰越利益剰余金から配当する場合は、利益準備金を積み立てる。

/ 未払配当金 1,200,000

資本準備金 40,000

利益準備金 80,000

- ④反対側にその他資本剰余金、繰越利益剰余金と書く。

計算: $400,000 + 40,000 = 440,000$

$800,000 + 80,000 = 880,000$

その他資本剰余金 440,000 / 未払配当金 1,200,000

繰越利益剰余金 880,000 資本準備金 40,000

利益準備金 80,000

<参考> 本問では「配当金の 10 分の 1」と指示があるが、通常、配当を行うときには、会社法の定める額を準備金に積み立てる必要がある。会社法の定める額とは「(資本準備金+利益準備金)が、(資本金÷4)になるまで、(配当する金額÷10)を、準備金として積み立てる。」というものである。

A. 資本準備金 1,000,000 + 利益準備金 500,000
= 1,500,000

B. 資本金 $10,000,000 \div 4 = 2,500,000$

つまり、資本金の 4 分の 1 まで、あと 1,000,000 を準備金として積み立てる必要がある。

C. 配当金 $1,200,000 \div 10 = 120,000$

$120,000 < 1,000,000$ であり、今回は資本準備金 40,000 と利益準備金 80,000 の合計 120,000 を積み立てる。

3. 当月の研究開発部門の人件費¥150,000 と研究開発用の材料の購入代金¥200,000 について小切手を振り出して支払った。また、研究開発目的のみに使用する実験装置¥300,000 を購入し、その支払いは翌月末払いとした。
4. 栃木商事(株)に昨年度に販売していた売価総額¥1,600,000 の商品の一部について、本日、修理の申し出があり、修理業者に修理を依頼して現金¥17,000 を支払った。なお、当社は、¥29,000 の商品保証引当金を計上していた。
5. XX26 年 4 月 1 日に¥1,200,000 で取得した備品（耐用年数 10 年）を、XX30 年 12 月 31 日に¥238,000 で売却し、代金は相手先振出しの約束手形を受け取った。当社の決算日は 3 月末日であり、減価償却は 200%定率法、記帳を間接法によっている。売却した年度の減価償却費は月割計算で算定すること。

3.の解き方 研究開発費

- ①研究開発に関する費用はすべて研究開発費として当期の費用に計上する。左側に研究開発費を書く。

計算：150,000+200,000+300,000=650,000

研究開発費 650,000 /

- ②150,000+200,000=350,000 を小切手で支払ったので当座預金を使う。300,000 は翌月末払いなので、未払金を使う。

研究開発費 650,000 / 当座預金 350,000

未払金 300,000

4.の解き方 商品保証引当金

- ①現金を支払ったので、右に現金 17,000 と書く。

/ 現金 17,000

- ②反対側に商品保証引当金 17,000 と書く（商品保証引当金が減ったことになる）。

商品保証引当金 17,000 / 現金 17,000

5.の解き方 備品の売却

- ①200%定率法で当期首の減価償却累計額と当期の減価償却費を計算します。まずは、各年度の減価償却費を計算します。

償却率 $1 \div 10 \text{ 年} \times 200\% = 0.2$

<取得～前期末>

XX26 年 4 月～XX27 年 3 月末 減価償却費 $1,200,000 \times 0.2 = 240,000$

XX27 年 4 月～XX28 年 3 月末 期首減価償却累計額 240,000

減価償却費 $(1,200,000 - 240,000) \times 0.2 = 192,000$

XX28 年 4 月～XX29 年 3 月末 期首減価償却累計額 $240,000 + 192,000 = 432,000$

減価償却費 $(1,200,000 - 432,000) \times 0.2 = 153,600$

XX29 年 4 月～XX30 年 3 月末 期首減価償却累計額 $432,000 + 153,600 = 585,600$

減価償却費 $(1,200,000 - 585,600) \times 0.2 = 122,880$

<当期>

XX30 年 4 月～XX30 年 12 月末 期首減価償却累計額 $585,600 + 122,880 = 708,480$

減価償却費 $(1,200,000 - 708,480) \times 0.2 \div 12 \text{ か月} \times 9 \text{ か月} = 73,728$

- ②備品を売却するので、備品が減る。右に備品 1,200,000 と書く。

同時に、備品減価償却累計額 708,480（当期首残高）が減るので、左に書く。

備品減価償却累計額 708,480 / 備品 1,200,000

- ③当期の減価償却費が発生しているので、左に減価償却費 73,728 と書く。

備品減価償却累計額 708,480 / 備品 1,200,000

減価償却費 73,728

- ④備品の売却代金として約束手形を受け取ったので、営業外受取手形を使う。左に書く。

- ⑤差額が左側なので、固定資産売却損を使う。

備品減価償却累計額 708,480 / 備品 1,200,000

減価償却費 73,728

営業外受取手形 238,000

固定資産売却損 179,792

ケアレスミス対策

最後に、答案用紙の仕訳を見つ、問題文の勘定科目一覧の中にあることを確認し、○を付ける。

(2)次の文が正しければ○、誤っていれば×と答案用紙に記入しなさい。ただし、すべてに○または×と答えた場合には点数を与えないので注意すること。

- ✕ 使用する目的で建物を建てることになった場合、工事代金の一部を引渡前に支払った際は、「**建物**仮勘定」を用いて処理する。
- ② 営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益は、継続的な経営活動によってもたらされた利益なので、「経常利益」と呼ばれる。
- ✕ いったん積み立てられた利益準備金は、債権者を保護するために**いかなる場合でも減少させることは許されない**。
- ✕ 再振替仕訳は、期首に**必ず**行わなければならない。
- ✕ 貸借対照表の純資産の部は、**株主資本の内訳**として、資本金、資本剰余金、利益剰余金、評価・換算差額等を表示する。

○×問題の解説

1. 建設仮勘定

建物仮勘定ではなく、**建設**仮勘定であるため、誤っている。

2. 利益の名称

正しい。損益計算書の売上総利益、営業利益、経常利益は覚えておこう。

3. 利益準備金の減少

利益準備金は株主総会の決議により、**減少させることができる**ため、誤っている。株主総会の決議があれば、株主資本の勘定科目を振り替えることが認められている。

4. 再振替仕訳

再振替仕訳は、期首に必ず行わなければならない、と書いてあるが、**期首に再振替仕訳を行わない場合もある**ため、誤っている。

- ・ 其他有価証券評価差額金や前払費用などが前期末に計上されていない場合、当期首に再振替仕訳を行わない。
- ・ 月次決算を行う場合や、期首に再振替仕訳を行わず決算整理仕訳で当期分を振り替える場合には、当期首に再振替仕訳を行わない。

5. 純資産の部

純資産の部は、株主資本と評価・換算差額等に分けて表示する。**株主資本の内訳として評価・換算差額等を表示するわけではない**ため、誤っている。

純資産の部

I 株主資本

1. 資本金
2. 資本剰余金
3. 利益剰余金

II 評価・換算差額等

1. その他有価証券評価差額金

第2問 (20点)

次のXX30年3月末(会計期間は3月末を決算とする1年間)に関する資料にもとづき、以下の各問に答えなさい。

決算整理前の有価証券に関する勘定科目の帳簿価額

売買目的有価証券	¥ (省略)
その他有価証券	¥ 789,600
満期保有目的債券	¥ 303,000
子会社株式	¥ 3,260,000

決算整理前の有価証券台帳における残高等

	取得日	取得価額	株数・口数	時価	売買損益等
売買目的有価証券 ※1	—	¥ 1,190,000	—	¥ 1,350,000	△ ¥ 94,000
その他有価証券					
A社株式	XX21年4月3日	@ ¥ 4,100	150株	@ ¥ 3,900	—
B社社債 ※2	XX29年2月4日	@ ¥ 97	1,800口	@ ¥ 96	—
満期保有目的債券					
C国債 ※3	XX27年10月1日	@ 102	3,000口	@ ¥ 101	—
子会社株式					
D社株式	XX13年4月1日	@ ¥ 2,200	1,100株	@ ¥ 2,550	—
E社株式 ※4	XX30年3月14日	@ ¥ 1,400	600株	—	—

※1 取得価額および時価は期末に保有している全銘柄の合計額であり、売買損益等は、売買損益のほか受取配当金を含むものであり、当期1年間の合計額である。また、3月末までに配当権利落ちした銘柄に関して来期に受け取ることが予想される配当金は¥30,000であり、当期の未収配当金を計上する。

※2 1口当たりの額面は@ ¥ 100、利率は年3.6%、利払日は年2回(1月末日および7月末日)、満期日はXX32年7月末である。なお、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められないため、償却原価法は適用しない。

※3 1口当たりの額面は@ ¥ 100、利率は年2%、利払日は年2回(9月末日および3月末日)、満期日はXX30年9月末である。なお、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。

※4 E社は非上場である。

問題文の指示に従えば、解答は可能(事前に知らなくても解ける)

問1 売買目的有価証券に関連して生じた当期の損益(売買損益、受取配当金、および評価損益)の合計を答えなさい。なお、運用益・運用損のいずれかに○をつけて答えること。

仕訳

問1 ①期中の売却損益等	△ 94,000		
②時価評価			
	1,190,000	+160,000	→ 1,350,000
売買目的有価証券	160,000	有価証券運用損益	160,000
③受取配当金(配当権利落ち株式)			
未収配当金	30,000	有価証券運用損益	30,000

解答 ①△ 94,000 ②+160,000 ③+30,000 = 96,000

解き方 有価証券の総合問題

総合問題は上から順番に解く必要はなく、簡単な問題(問6)を先に解くことが大切。

- ①各問に一つ一つ解答する。
- ②下書き用紙に、下書きと仕訳を書く。
- ③解答を計算する。

なお、テキストに書いてない見慣れない用語が出てくるが、本問を復習して、覚えておこう。

解き方

問1 売買目的有価証券の運用損益

問題文に『売買損益等』と書いてあるので、有価証券売却損益や受取配当金などをまとめて、有価証券運用損益で仕訳をすることがわかる。なお、運用損益勘定でまとめて書かない場合は次のようになる。

- ② 売買目的有価証券 160,000 / 有価証券評価益 160,000
- ③ 未収配当金 30,000 / 受取配当金 30,000

当期の損益の合計は、下書きの①と②と③の合計となる。本問は、③の配当権利落ち株式が含まれているため、難易度が高い。配当権利落ち株式については、次のページで説明しているが、問題文の指示に従って仕訳が書ければ十分である。

ポイント 配当権利落ち株式**■問題を解く場合**

『3月末までに配当権利落ちした銘柄に関して来期に受け取ることが予想される配当金は¥30,000であり、当期の未収配当金を計上する』と指示があるので、時価評価の仕訳と『未収配当金を計上する』仕訳を書けば良い。仕組みを詳しく理解できなくても解答できるように、問題文で配慮している。

■配当権利落ち株式とは

配当権利落ち株式とは、期末日3月末までに配当金を受け取る権利がなくなった株式のことである。3月末に配当権利落ちとなる株式は、配当金のみだけ時価が低くなってしまふ。時価が低くなった分を反映させるために、受取配当金を決算整理仕訳で行う。

数値の例を使って詳しく見ておこう。

(1) 期末日に購入すると、配当を受けることができる株式

A株式は、3月末に保有している株主に対して、4月末に配当金30,000円を予定している。

A社株式の帳簿価額 1,000,000円

A社株式の時価 3/31 現在 1,380,000円

<決算整理仕訳>

売買目的有価証券 380,000 / 有価証券評価益 380,000

(2) 期末日に購入すると、配当を受けられない株式（配当権利落ち株式）

A株式は、3月30日に保有している株主に対して、4月末に配当金30,000円を予定している。

A社株式の帳簿価額 1,000,000円

A社株式の時価 3/30 1,380,000円 ←配当金が30,000円もらえる

3/31 1,350,000円 ←配当金がもらえない。

<決算整理仕訳>

売買目的有価証券 350,000 / 有価証券評価益 350,000

未収配当金 30,000 / 受取配当金 30,000

収益 380,000

対応する

3月30日のA社株式の時価には、配当金30,000円がもらえる事を反映した時価1,380,000円となっているが、3月31日にA社株式を購入しても、配当金30,000円を受け取ることができない。このため、3月31日の時価は、3月30日の時価と比べて、配当金の金額だけ時価が下がってしまう。そこで、受取配当金を計上することで、配当の権利がある場合の収益380,000と配当の権利がない場合の収益380,000を対応させている。配当金領収証が届く前に受取配当金を計上するのはおかしいと感じるかもしれないが、収益を対応させるために行っている（会計基準にルールが決まっている）。

問2 その他有価証券評価差額金の金額を答えなさい。なお、評価差額金は全部純資産直入法により処理するものとする。また、借方・貸方残高のいずれかに○をつけて答えること。

仕訳**問2 ①時価評価**

A株 @4,100×150株 △30,000 @3,900×150株
=615,000 → =585,000

B社債@97×1,800口 △1,800 @96×1,800口
=174,600 → =172,800

その他有価証券評価差額金 31,800 その他有価証券 31,800

②未収利息（問3で計算）

解き方**問2 その他有価証券評価差額金**

取得価額と時価の差額を計算して、仕訳を書けば正解が導き出せる。

なお、B社社債については『取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められないため、償却原価法は適用しない』と書いてあるので、指示に従う。

なお、決算整理にあたり、利払日と決算日に差があるため、未収利息の仕訳を行う必要があるが、問3では有価証券利息の金額を直接解答すればいいので、仕訳は書かなくて良い。

問3 当期の有価証券利息の金額を答えなさい。なお、当期の債券の売買は行っていない。

問4 当期末の貸借対照表の流動資産に計上される有価証券の金額を答えなさい。

問5 当期末の貸借対照表の固定資産に計上される投資有価証券の金額を答えなさい。

問6 当期末の貸借対照表に計上される子会社株式の金額を答えなさい。

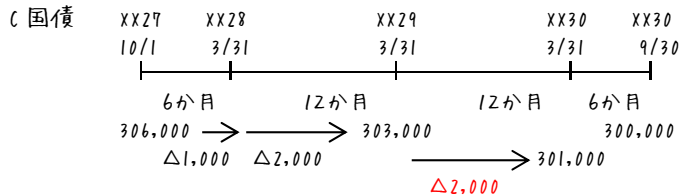
仕訳

問3 ①表面利率

B社社債 @100×1,800口×3.6%=6,480

C国債 @100×3,000口×2%=6,000

②償却原価法



取得価額 @102×3,000口=306,000

要償却額 @100×3,000口=306,000

当期の償却額 6,000×12か月÷36か月=Δ2,000

有価証券利息 2,000 満期保有目的債券 2,000

③有価証券利息(①と②の合計)

有価証券利息 6,480+6,000-Δ2,000=10,480

問4 売買目的有価証券 1,350,000

満期日まで一年以内の債券 C国債 301,000

1,651,000

問5 その他有価証券の株式 A社株式 585,000

満期日まで一年超の債券 B社社債 172,800

757,800

問6 子会社株式 3,260,000

テクニック

当期の有価証券利息や貸借対照表の金額を計算する場合、仕訳を書く必要はなく、直接金額を計算しよう。必要な情報は下書きに書いてあるので、普段書いている下書きから金額を拾えるように練習しておこう。

参考：①表面利率の仕訳を書くときの通りである。

<B社社債>

期首 2月～3月の2か月分の未収利息について、再振替仕訳を行う。

@100×1,800口×3.6%×2か月÷12か月=1,080

有価証券利息 1,080/未収有価証券利息 1,080

7月末 @100×1,800口×3.6%×6か月÷12か月=3,240

現金 3,240/有価証券利息 3,240

1月末 現金 3,240/有価証券利息 3,240

期末日 2月～3月の2か月分の未収利息について、決算整理仕訳を行う。

未収有価証券利息 1,080/有価証券利息 1,080

<C国債>

期首 利払日と決算日にズレがないので、未収利息は発生しない。

9月末 @100×3,000口×2%×6か月÷12か月=3,000

現金 3,000/有価証券利息 3,000

3月末 現金 3,000/有価証券利息 3,000

期末日 利払日と決算日にズレがないので、未収利息は発生しない。

解き方

問3 有価証券利息

有価証券利息は、①表面利率と②償却原価法の2つの合計である。仕訳については、左下のテクニックに記載。

①表面利率(クーポンレート)

社債や国債に●%と明記されている利息のこと。額面×●%で計算する。

本問は、どちらも期首から期末まで保有しているので、1年分の利息を計算すれば良いことになる。

②償却原価法

償却原価法の問題は、必ず線表を書くこと。計算式だけ書くと、本問のように有価証券利息がマイナスとなる場合にプラスマイナスを間違える可能性が高い。

C国債は3年間で満期となるため、36か月で取得価額から額面額に償却計算することになる。12か月でΔ2,000となるので、有価証券利息がマイナスとなる。

問4 貸借対照表の有価証券

流動資産の有価証券には、「売買目的有価証券」と「期末日の翌日から満期日まで一年以内の債券」を表示する。

売買目的有価証券は時価の金額を計上。

C国債は満期保有目的債券で償却原価法を適用しているので、償却原価法適用後の金額を計上する。下書きの線表に書いてあるXX30/3/31の帳簿価額301,000を使う。

問5 貸借対照表の投資有価証券

固定資産の投資有価証券には、「期末日の翌日から満期日まで一年超の債券」と「その他有価証券の株式」を表示する。

本問は、どちらもその他有価証券なので、時価の金額を計上する。

問6 貸借対照表の子会社株式

子会社株式は、決算整理仕訳は不要。決算整理前の残高をそのまま記入すれば良い。

本問は子会社株式しか保有していないため、貸借対照表でも子会社株式と表示している。なお、子会社株式と関連会社株式をまとめて、関係会社株式として表示する。

第3問 (20点)

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表と、〔事業の内容〕の説明および〔資料Ⅱ〕決算整理事項にもとづいて、損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は、XX29年4月1日からXX30年3月31日までである。

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表

残高試算表

XX30年3月31日

(単位：千円)

借方	金額	貸方	金額
現金預金	355,720	借入金	240,000
売掛金	701,700	未払金	168,000
仕掛品	1,200	未払法人税等	40,000
前払費用	15,000	未払費用	500
備品	210,000	貸倒引当金	1,200
ソフトウェア	144,000	賞与引当金	121,000
差入保証金	330,000	備品減価償却累計額	105,000
役務原価(報酬)	2,511,000	退職給付引当金	36,000
役務原価(その他)	63,000	資本金	100,000
給料	400,000	資本準備金	110,000
旅費交通費	1,900	利益準備金	10,000
水道光熱費	2,800	繰越利益剰余金	656,720
通信費	14,100	役務収益	3,540,000
支払家賃	220,000	受取利息	400
賞与引当金繰入	121,000	その他有価証券売却益	6,000
支払利息	3,400		
法人税、住民税及び事業税	40,000		
	5,134,820		5,134,820

〔事業の内容〕

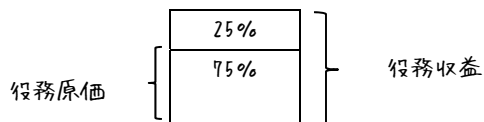
クラウドサービス株式会社は、事務作業、コンピュータ・オペレーション等を中心とした人材派遣業を営んでいる。顧客への請求と役務収益への計上は、①1時間当たりの請求額が契約上定められており勤務報告書に記入された時間にもとづき請求・計上するものと、②一定の作業が完了後に一括して契約額総額を請求・計上するものの2つの形態がある。派遣されたスタッフの給与は、いずれの形態であっても、勤務報告書で報告された時間に1時間当たりの給与額を乗じたもので支払われ、役務原価(報酬)に計上される。①の形態の場合には、1時間当たりの給与額は顧客への請求額の75%で設定されているが、②の形態の場合にはそのような関係はなく別々に決められる。

下書き

〔事業の内容〕

①時間にもとづくもの → 勤務報告書にもとづき請求・計上する

役務収益と役務原価(報酬)の決定方法



役務原価(報酬) = ②給与 × 時間

役務収益 = 役務原価 ÷ 75%

②作業完了にもとづくもの → 作業完了後に一括して請求・計上する

役務収益と役務原価(報酬)は別々に決定する

②作業完了にもとづくもの

一つのプロジェクトが終わったら、役務収益と役務原価を計上する。

本問では、作業の途中でかかった費用は、仕掛品に計上する([資料Ⅱ]2.)。

作業途中：プロジェクトに関する費用を仕掛品に振り替える。

作業完了：仕掛品から役務原価に振り替える。

解き方 サービス業の損益計算書の解き方

①役務収益と役務原価の計上方法を整理する。

②下書きに仕訳をすべて書く。

③下書き見て、損益計算書を入力。

〔事業の内容〕

サービス業の内容と役務収益、役務原価の金額について具体的な説明がある。文章を読んで、ポイントを下書きにまとめておこう。

①時間にもとづくもの

派遣社員の勤務時間から、役務収益と役務原価を計算する。本問では、派遣社員の時給@750を役務原価(報酬)に計上する。派遣先の会社には、1時間当たり@1,000を請求し、役務収益に計上する。

役務原価 役務収益

@750 @1,000

派遣社員 ← 当社 ← 派遣先

左へつづく

[資料Ⅱ] 決算整理事項

1. 売掛金の中に、前期発生と当期発生で回収が遅延していたものが、それぞれ 700 千円と 1,200 千円含まれており、回収の可能性がないものと判断して貸倒れ処理することとした。
2. 仕掛品は 2 月末に [事業の内容] に記述された②の形態の給与を先行して支払ったものであるが、3 月に請求 (売上計上) されたため、役務原価に振り替える。また、この②の形態で、4 月以降に請求 (売上計上) されるものに対する 3 月給与の支払額で役務原価に計上されたものが 1,400 千円ある。
3. [事業の内容] に記述された①の形態で、勤務報告書の提出遅れ (勤務時間 200 時間、1 時間当たり給与 750 円) が発見され、これを適切に処理することとした。
4. 貸倒引当金を差額補充法により売掛金残高の 0.4% 計上する。
5. 決算整理前残高試算表に計上されている前払費用と未払費用は前期末の決算整理で計上されたものであり、当期の期首に再振替仕訳は行われていない。内容は前払家賃と未払水道光熱費であり、当期末に計上すべき金額は、それぞれ 19,000 千円と 600 千円であった。
6. 備品はすべて XX25 年 4 月 1 日に取得したものであり、耐用年数 8 年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行う。

仕訳

[決算整理事項]

1 貸倒引当金 700 売掛金 1,900
貸倒損失 1,200

2 役務原価(報酬) 1,200 仕掛品 1,200
仕掛品 1,400 役務原価(報酬) 1,400

3 役務原価(報酬) 150 未払金 150
売掛金 200 役務収益 200

4 貸倒引当金の下書き
売掛金 701,700
修正 $\Delta 1,900$ $700,000 \times 0.4\% = 2,800$
修正 + 200

1,200 $\Delta 700 = 500$ 2,800
整理前残高 仕訳後の金額

貸倒引当金繰入 2,300 貸倒引当金 2,300

5 支払家賃 15,000 前払費用 15,000
未払費用 500 水道光熱費 500
前払費用 19,000 支払家賃 19,000
水道光熱費 600 未払費用 600

6 減価償却費の下書き
備品 定額法 残0 耐8年
減価償却費 $210,000 \div 8年 = 26,250$

減価償却費 26,250 備品減価償却累計額 26,250

解き方

[決算整理事項]

1 貸倒れ処理

前期発生した売掛金は、貸倒引当金を取り崩す。
当期発生した売掛金は、貸倒損失を計上する。

2 仕掛品

3 月に売上計上済みであるので、仕掛品を役務原価に振り替える。来期 4 月に売上計上するのは、まだ作業途中なので仕掛品に計上する必要がある。役務原価から仕掛品に振り替える。

3 勤務報告書の追加計上

①の形態に関するものは、勤務報告書にもとづいて役務収益と役務原価を計上している。勤務報告書の提出が遅れた場合、どちらも未計上となっているので、決算整理で計上する。計算は、[事業内容] の下書きを見ながら行う。

役務原価：@750×200 時間=150,000 円
→150 千円

役務収益：150 千円÷75%=200 千円

なお、役務原価(報酬) 勘定で仕訳を行う点に注意しよう。そして、派遣社員への給与の未払いなので、未払金を使う。

4 貸倒引当金

決算整理事項 1、3 で売掛金と貸倒引当金の残高が変わる点に注意して計算する。

5 経過勘定

問題文の指示に従って、再振替仕訳と決算整理仕訳を書く。

6 備品の減価償却

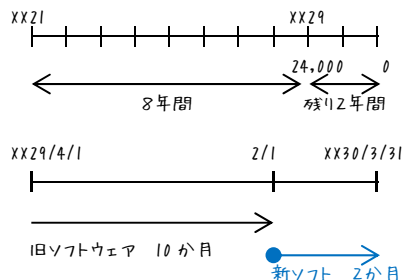
定額法で残存価額ゼロで減価償却を行う。

7. ソフトウェアは10年間の定額法で償却しており、その内訳は、期首残高 24,000 千円（期首で取得後 8 年経過）と当期取得（2 月 1 日取得）の新経理システム 120,000 千円である。この新経理システムの稼働に伴い、期首残高のソフトウェアは除却処理することとした。
8. 引当金の処理は次のとおりである。
- (1) 退職給付引当金を 8,000 千円追加計上する。
- (2) 賞与は年 1 回決算後に支払われるため、月次決算において 2 月まで毎月各 11,000 千円を計上してきたが、期末になり支給見込み額が 138,000 千円と見積もられた。
9. 税引前当期純利益に対して、法人税、住民税及び事業税を 40% となるように追加計上する。

仕訳

7

ソフトウェアの下書き



旧ソフト

ソフトウェア償却 $24,000 \div 2 \text{年} \times 10 \text{か月} \div 12 \text{か月} = 10,000$

新ソフト

ソフトウェア償却 $120,000 \div 10 \text{年} \times 2 \text{か月} \div 12 \text{か月} = 2,000$

ソフトウェア償却	10,000	ソフトウェア	24,000
ソフトウェア除却損	14,000		

ソフトウェア償却	2,000	ソフトウェア	2,000
----------	-------	--------	-------

8

(1) 退職給付費用	8,000	退職給付引当金	8,000
------------	-------	---------	-------

(2) 賞与引当金繰入	17,000	賞与引当金	17,000
-------------	--------	-------	--------

9 法人税等	13,040	未払法人税等	13,040
--------	--------	--------	--------

解き方

7 ソフトウェア

問題文の指示に従い、一つ一つ解答していく。

決算整理前残高試算表のソフトウェアの残高は 144,000 千円。内訳は期首残高 24,000 千円と新経理システム 120,000 千円。

2 月 1 日に期首のソフトウェアは除却処理したので、除却の仕訳を書く。当期のソフトウェア償却を 10 か月分計上し、残りはソフトウェア除却損に計上する。

新経理システムは、2 月～3 月の 2 か月分のソフトウェア償却を計上する。

8(1)退職給付引当金

退職給付引当金を追加計上する。

8(2)賞与引当金

2 月までに計上された賞与引当金は $11,000 \times 11 \text{か月} = 121,000$ 千円。賞与引当金の残高が 138,000 千円となるように、17,000 千円を追加計上する。

計算: $138,000 - 121,000 = 17,000$

9 法人税等

決算整理前残高試算表には、法人税等 40,000 千円、未払法人税等 40,000 千円が計上済みである。法人税等の不足額を追加計上する。

計算: 当期純利益 $132,600 \times 40\% - 40,000 = 13,040$

解き方 答案用紙の損益計算書の記入

- ・本問はボリュームが少ないので、短時間で解答できる。
- ・本問は役務収益、役務原価が難しいので、他の部分を正確に解答する。
- ・役務収益、役務原価は本問でしっかり復習しておこう。
- ・損益計算書の穴埋め問題が出題されても、正確に解けるように練習しておこう。

解き方 損益計算書を記入

- ①損益計算書の空欄を上から順に埋めていく。
- ②金額は、残高試算表の金額+△下書き、で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表の金額	下書き	損益計算書の金額
I 役務収益	3,540,000	決算整理事項 3 +200	3,540,200
II 役務原価 報酬	2,511,000	決算整理事項 2 +1,200△1,400 決算整理事項 3 +150	2,510,950
II 役務原価 その他	63,000		63,000
III 1 給料	400,000		400,000
III 2 旅費交通費	1,900		1,900
III 3 水道光熱費	2,800	決算整理事項 5 △500+600	2,900
III 4 通信費	14,100		14,100
III 5 支払家賃	220,000	決算整理事項 5 +15,000△19,000	216,000
III 6 賞与引当金繰入	121,000	決算整理事項 8(2) +17,000	138,000
III 7 貸倒損失		決算整理事項 1 +1,200	1,200
III 8 貸倒引当金繰入		決算整理事項 4 +2,300	2,300
III 9 減価償却費		決算整理事項 6 +26,250	26,250
III 10 ソフトウェア償却		決算整理事項 7 +10,000+2,000	12,000
III 11 退職給付費用		決算整理事項 8(1) +8,000	8,000
IV 1 受取利息	400		400
V 1 支払利息	3,400		3,400
VI 1 投資有価証券売却益 (その他有価証券売却益)	6,000		6,000
VII 1 ソフトウェア除却損		決算整理事項 7 +14,000	14,000
法人税、住民税及び事業税	40,000	決算整理事項 9 +13,040 または、税引前当期純利益 132,600×40%	53,040

<スピードアップのテクニック>

決算整理仕訳で新たに出てくる勘定科目は、下書きの仕訳を書くタイミングで、直接損益計算書に記入する。

<勘定科目の空欄の埋め方>

- ①すぐに記入できる場所
 - ・受取利息と支払利息は営業外に記入する。
 - ・() 償却は、ソフトウェア償却しかない。
- ②残りの部分
 - ・残った収益は、その他有価証券売却益だけ。損益計算書では、特別利益の「投資有価証券売却益」と書く。
なお、その他有価証券売却益でも、別解として正解である。
 - ・残った費用は、ソフトウェア除却損のみ。特別損失に書く。

工業簿記

第4問 (20点)

パブロフ物産は、全国にドッグカフェチェーンを展開している。現在、銀座店の8月の利益計画を作成している。7月の利益計画では、売上高は7,000,000円であり、変動費と固定費は次の[資料]のとおりであった。8月の利益計画は、変動費率と固定費額について7月と同じ条件で作成する。下記の問に答えなさい。

[資料]

変 動 費	食 材 費	1,610,000 円
	アルバイト給料	840,000 円
	そ の 他	140,000 円

固 定 費	正 社 員 給 料	1,300,000 円
	水 道 光 熱 費	1,030,000 円
	そ の 他	1,450,000 円

問1 変動費率を計算しなさい。

問2 損益分岐点売上高を計算しなさい。

問3 目標営業利益 1,260,000 円を達成するために必要な売上高を計算しなさい。

解き方

CVP分析の問題。順番に解いていこう

問1 変動費率

売上高 7,000,000 円

変動費 $1,610,000 + 840,000 + 140,000 = 2,590,000$ 円

固定費 $1,300,000 + 1,030,000 + 1,450,000 = 3,780,000$ 円

変動費率 $2,590,000 \div 7,000,000 \times 100 = 37\%$

問2 損益分岐点売上高

販売単価と販売個数がわからないので、売上高を■円として公式を使う。

公式 $\text{売上高} - \text{変動費} - \text{固定費} = \text{利益}$

損益分岐点売上高は、利益がゼロになる売上高である。また、問1で計算した変動費率とは、売上高のうち何%が変動費であるかを表しているものであるため、 $\text{変動費} = \text{売上高} \times \text{変動費率}$ 、という関係が成り立つ。これらを利用すると

$\text{売上高} \blacksquare \text{円} - \text{変動費} \blacksquare \text{円} \times 37\% - \text{固定費 } 3,780,000 \text{ 円} = \text{利益 } 0 \text{ 円}$

↓

$(1 - 0.37) \blacksquare = 3,780,000$

↓

$0.63 \blacksquare = 3,780,000$

↓

$\blacksquare = 6,000,000 \text{ 円}$

問3 目標営業利益を達成するための売上高

問2と同じように公式を使って解く。今回は営業利益が1,260,000円なので

$\text{売上高} \blacksquare \text{円} - \text{変動費} \blacksquare \text{円} \times 37\% - \text{固定費 } 3,780,000 \text{ 円} = \text{利益 } 1,260,000 \text{ 円}$

↓

$(1 - 0.37) \blacksquare = 1,260,000 + 3,780,000$

↓

$0.63 \blacksquare = 5,040,000$

↓

$\blacksquare = 8,000,000 \text{ 円}$

問4 8月の売上高は7,500,000円と予想されている。8月の利益計画における貢献利益と営業利益を計算しなさい。

問5 これまで水道光熱費をすべて固定費としてきたが、精査してみると変動費部分もあることがわかった。過去6か月の売上高と水道光熱費の実績データは以下のとおりであった。高低点法により、売上高に対する水道光熱費の変動費率(%)を計算しなさい。

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
売上高	6,690,000円	7,800,200円	7,050,000円	8,190,000円	7,618,000円	7,484,000円
水道光熱費	1,018,000円	1,050,000円	1,024,400円	1,054,000円	1,043,000円	1,033,200円

解き方

問4 8月の貢献利益と営業利益

貢献利益

売上高 7,500,000円 - 変動費 7,500,000円 × 37% = 4,725,000円

営業利益

貢献利益 4,725,000円 - 固定費 3,780,000円 = 945,000円

問5 高低点法の売上高に対する水道光熱費の変動費率

高低点法は減多に出題されないなので、間違えても構わないが、解き方自体は簡単。売上高の一番高い月(本問では5月)、一番低い月(本問では2月)に○をつける。その月の売上高と水道光熱費の情報を使って、売上高に対する水道光熱費の変動費率を計算する。

売上高に対する水道光熱費の変動費率

$$\frac{\text{変動費 } 1,054,000 - 1,018,000}{\text{売上高 } 8,190,000 - 6,690,000} \times 100 = 2.4\%$$

第5問 (20点)

当社は製品 P を量産しており、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。
製品 P の 1 個当たりの標準原価が以下のように求められた。

直接材料費	標準単価	800 円 / kg	標準消費量	1.2kg	960 円
直接労務費	標準賃率	1,500 円 / 時間	標準直接作業時間	1.0 時間	1,500 円
製造間接費	標準配賦率	3,000 円 / 時間	標準直接作業時間	1.0 時間	3,000 円
					<u>5,460 円</u>

製造間接費は直接作業時間を配賦基準として配賦される。当月の製品 P の生産量は 2,400 個であった。

当月の製造費用は次のようであった。

直接材料費	2,322,000 円
直接労務費	3,640,000 円
製造間接費	7,490,000 円

月間製造間接費予算は変動費 5,000,000 円と固定費 2,500,000 円の合計 7,500,000 円で、月間正常直接作業時間は 2,500 時間であったとする。当月の実際直接作業時間は 2,430 時間であったとする。

- 問 1 仕掛品勘定から製品勘定へ振り替える仕訳をしなさい。
 問 2 仕掛品勘定から原価差異勘定へ振り替える仕訳をしなさい。
 問 3 製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分析しなさい。ただし能率差異は変動費のみで計算するものとする。
 問 4 製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分析しなさい。ただし能率差異は変動費と固定費の合計で計算するものとする。
 問 5 製造間接費総差異を予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異、操業度差異に分析しなさい。

解き方

標準原価計算のパーシャル・プランの問題。問 1、問 2 は基本問題。問 3 以降は製造間接費の原価差異分析の 3 つのパターンを確認するために出題しているが、問題文に能率差異についてどの金額を使うのか指示があるので、指示に従って解けばよい。問 4、問 5 が大切であり、問 3 は細かい内容なので間違えても合否に影響はない。

問 1 下書きに仕掛品 BOX を書いて、仕訳を書く。

製品 P の生産量は 2,400 個なので、当月完成品は 2,400 個とわかる。また、月初と月末の情報が書いていないので、0 個として、差額で当月投入量を計算する。完成品原価は標準原価カードより、@5,460 を使って計算する（解答）。パーシャル・プランの場合、仕掛品の投入額は実際発生額となるため、実際発生額を記入する。

		仕掛品		
材料費	2,322,000 円	月初	0 個	完成品 2,400 個 @5,460×2,400=13,104,000 円
		投入	2,400 個	
	3,640,000 円			原価差異
				月末 0 個
製造間接費	7,490,000 円			
合 計	13,452,000 円			

仕訳 完成品 13,104,000 円を仕掛品から製品に振り替えるので、仕掛品が減り、製品が増える。

製品 13,104,000 / 仕掛品 13,104,000

問 2 下書きの仕掛品 BOX の貸借差額で原価差異を計算する。

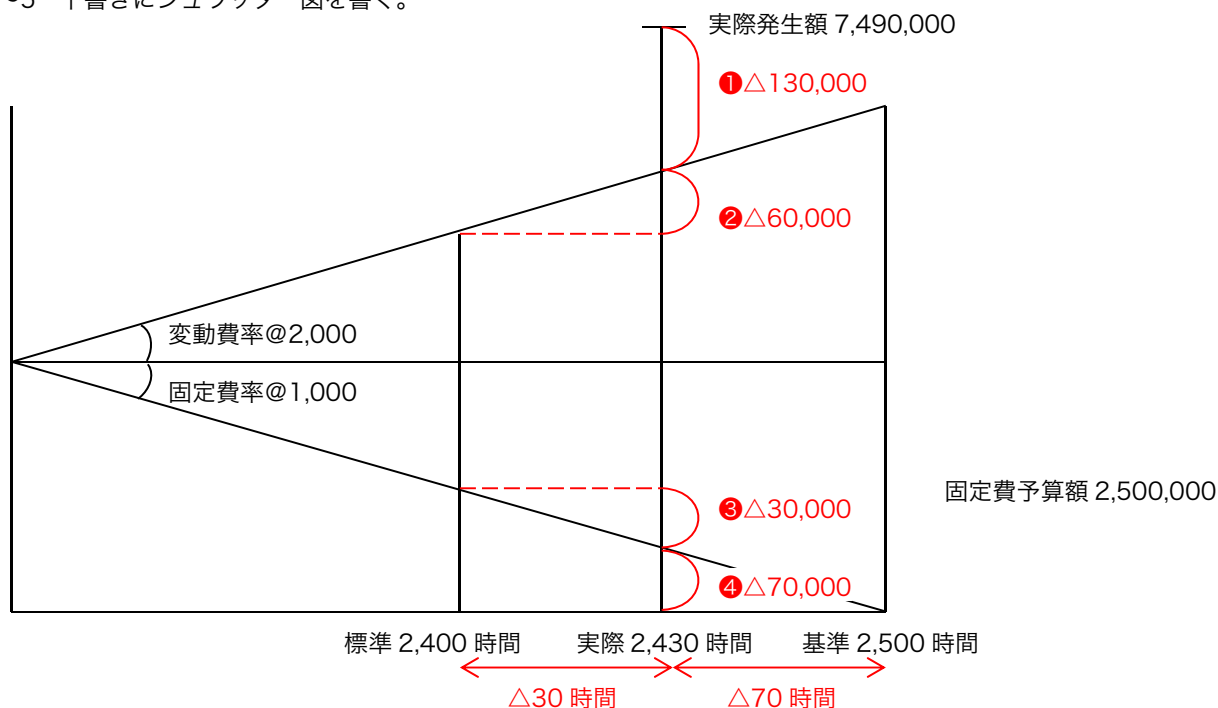
		仕掛品		
材料費	2,322,000 円	月初	0 個	完成品 2,400 個 @5,460×2,400=13,104,000 円
		投入	2,400 個	
	3,640,000 円			原価差異
				348,000 円
製造間接費	7,490,000 円			月末 0 個
合 計	13,452,000 円			

仕訳 原価差異を計算すると、標準原価 13,104,000－実際発生額 13,452,000＝△348,000（借方差異・不利差異）なので、借方に原価差異を書く。反対側に仕掛品と書く。

原価差異 348,000 / 仕掛品 348,000

解き方

問3～5 下書きにシュラッター図を書く。



まず、シュラッター図の線を書き、実際発生額、標準時間、実際時間、基準時間を記入する。次に下記の金額を記入する。

変動費率 月間予算額(変動費) 5,000,000 ÷ 月間正常直接作業時間(基準) 2,500 時間 = @2,000

固定費率 月間予算額(固定費) 2,500,000 ÷ 月間正常直接作業時間(基準) 2,500 時間 = @1,000

予算許容額 変動費 (@2,000 × 2,430 時間) + 固定費 2,500,000 = 7,360,000

① 予算差異 予算許容額 7,360,000 - 実際発生額 7,490,000 = Δ130,000 (不利差異)

② 変動費能率差異 @2,000 × (標準 2,400 時間 - 実際 2,430 時間) = Δ60,000 (不利差異)

③ 固定費能率差異 @1,000 × (標準 2,400 時間 - 実際 2,430 時間) = Δ30,000 (不利差異)

④ 操業度差異 @1,000 × (実際 2,430 時間 - 基準 2,500 時間) = Δ70,000 (不利差異)

問3 問題文に「能率差異は変動費のみで計算する」と指示があるので、能率差異は、変動費能率差異 Δ60,000 を記入する。
固定費能率差異は操業度差異に含めて計算することになる。

予算差異 シュラッター図の① Δ130,000 なので、130,000 円不利差異となる。

能率差異 シュラッター図の② Δ60,000 なので、60,000 円不利差異となる。

操業度差異 シュラッター図の③ + ④ なので、100,000 円不利差異となる

問4 問題文に「能率差異は変動費と固定費の合計で計算する」と指示があるので、能率差異は、変動費能率差異 Δ60,000 と固定費能率差異 Δ30,000 の合計で計算する。

予算差異 シュラッター図の① Δ130,000 なので、130,000 円不利差異となる。

能率差異 シュラッター図の② + ③ なので、90,000 円不利差異となる。

操業度差異 シュラッター図の④ Δ70,000 なので、70,000 円不利差異となる。

問5 それぞれの差異を解答する。

予算差異 シュラッター図の① Δ130,000 なので、130,000 円不利差異となる。

変動費能率差異 シュラッター図の② Δ60,000 なので、60,000 円不利差異となる。

固定費能率差異 シュラッター図の③ Δ30,000 なので、30,000 円不利差異となる。

操業度差異 シュラッター図の④ Δ70,000 なので、70,000 円不利差異となる。

参考：製造間接費総差異 標準原価 @3,000 × 投入 2,400 個 - 実際発生額 7,490,000 = Δ290,000

この金額を予算差異、能率差異、操業度差異に分解しているだけである。